

アバディーン 日本成長株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間と クローズド期間	信託期間は無期限です。 クローズド期間はありません。
運用方針	企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要運用対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの 運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回(3月9月の各20日、休日の場合翌営業日)の決算時に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては分配を行なわない場合もあります。

運用報告書(全体版)

第35期

決算日：2016年3月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン日本成長株ファンド」は、2016年3月22日に第35期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン投信投資顧問株式会社

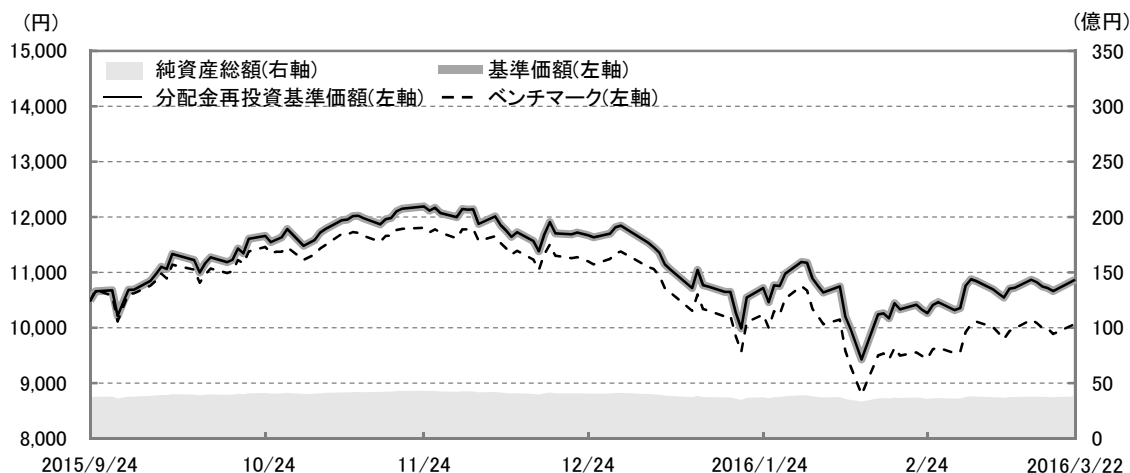
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第35期の決算を迎え、基準価額は前期末の10,489円から当期末には10,866円、値上がり額は377円、当期の騰落率は3.6%の上昇となりました。
ベンチマーク	当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の下落率4.0%を7.6%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第 35 期 首	10,489円
第 35 期 末	10,866円(既払分配金(税引前)0円)
騰 落 率	3.6%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上 昇 要 因	企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき、成長性に着目して個別銘柄を選別した結果、2015年10月の株式相場上昇において保有する銘柄等も連動し基準価額の上昇要因になりました。
下 落 要 因	2016年の年明け以降は中国経済の減速が強まり、世界的な景気低迷への懸念から世界的に株価が低迷し、日本では円高も加わって基準価額の下落要因になりました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第31期(2014年3月20日)	8,203	0	△ 4.9	1,145.97	△ 6.0	99.6	—	3,866
第32期(2014年9月22日)	9,777	0	19.2	1,330.88	16.1	99.5	—	4,359
第33期(2015年3月20日)	12,172	0	24.5	1,580.51	18.8	99.4	—	4,700
第34期(2015年9月24日)	10,489	0	△ 13.8	1,426.97	△ 9.7	99.7	—	3,712
第35期(2016年3月22日)	10,866	0	3.6	1,369.93	△ 4.0	99.5	—	3,790

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況等の推移

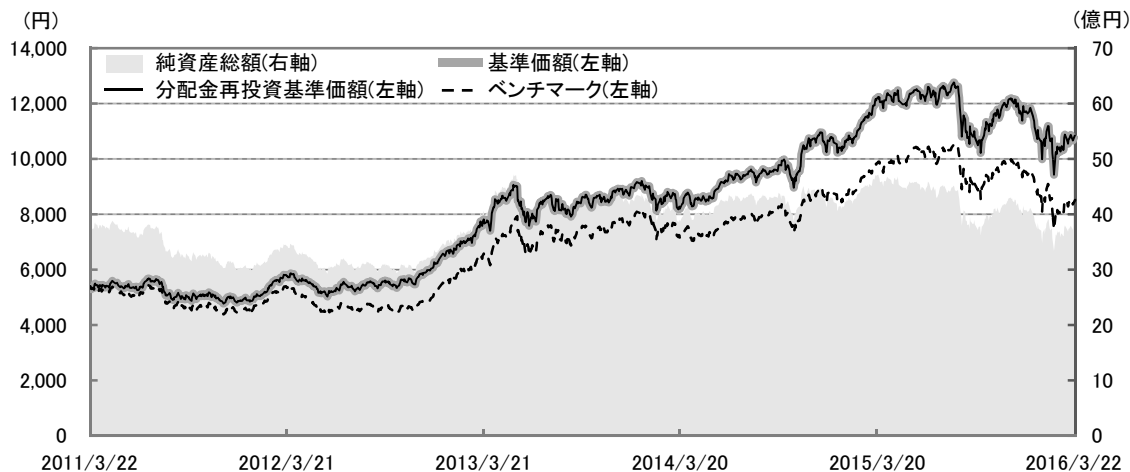
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年9月24日	10,489	—	1,426.97	—	99.7	—
9月末	10,457	△ 0.3	1,411.16	△ 1.1	99.1	—
10月末	11,783	12.3	1,558.20	9.2	99.1	—
11月末	11,996	14.4	1,580.25	10.7	99.0	—
12月末	11,843	12.9	1,547.30	8.4	99.3	—
2016年1月末	10,974	4.6	1,432.07	0.4	99.0	—
2月末	10,318	△ 1.6	1,297.85	△ 9.0	99.5	—
(期末)						
2016年3月22日	10,866	3.6	1,369.93	△ 4.0	99.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2011年3月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2011年3月22日	2012年3月21日	2013年3月21日	2014年3月20日	2015年3月20日	2016年3月22日
分配落ち基準価額(円)	5,395	5,761	7,813	8,203	12,172	10,866
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	6.8%	35.6%	5.0%	48.4%	△10.7%
ベンチマーク騰落率	—	△1.1%	23.2%	8.3%	37.9%	△13.3%
純資産総額(百万円)	3,788	3,419	4,060	3,866	4,700	3,790

投資環境について

日本株式市場は、9月には一時日経平均株価が1万7,000円割れとなり、いずれも2015年1月中旬以来の安値を付けるなど大幅安で9月末を迎えました。10月に一時は世界景気の先行き不安などから中旬にかけて調整する場面も見られましたが、中国が今年5回目の利下げを発表したことを受けて日経平均株価が1万9,000円台に乗せるなど、月末にかけては堅調に推移しました。

11月に発表された完全失業率(季節調整値)は前月比0.3ポイント低下の3.1%となり、年が明けた2016年1月末には日銀によるマイナス金利の導入決定を好感して急上昇することもありましたが、その後は急速な円高の進行で日経平均株価は一時15,000円を割り込むなど、1月に続き2月も大幅な下落となりました。2月末にかけては円高の一服、原油価格の底打ちなどが好感されて上昇に転じ、3月初めに日経平均株価は17,000円台を回復しました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じてボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期は概ね前期末の銘柄や投資比率を維持しつつ、2015年10月には自動車部品銘柄を全売却しました。同社は既存事業への設備投資額が膨らんでおり、同業他銘柄と比べて当面の事業成長が見通しにくいとの判断からです。

当期の組入上位10業種の推移（対純資産総額比）

順位	2015年9月24日		2015年9月30日		2015年10月30日		2015年11月30日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	13.5%	電気機器	13.3%	電気機器	13.6%	電気機器	14.0%
2	機械	12.9%	機械	12.8%	機械	13.0%	機械	13.4%
3	化学	12.0%	化学	12.0%	化学	12.8%	化学	13.2%
4	輸送用機器	11.9%	輸送用機器	11.7%	輸送用機器	11.0%	輸送用機器	10.8%
5	医薬品	6.6%	医薬品	6.5%	医薬品	6.4%	医薬品	6.8%
6	情報・通信業	6.5%	情報・通信業	6.5%	情報・通信業	6.4%	情報・通信業	6.4%
7	食料品	5.6%	食料品	5.2%	食料品	5.4%	食料品	5.5%
8	小売業	5.0%	小売業	5.2%	小売業	4.7%	建設業	4.5%
9	銀行業	4.8%	銀行業	5.1%	建設業	4.6%	銀行業	4.4%
10	建設業	4.7%	建設業	4.7%	銀行業	4.5%	小売業	4.4%

順位	2015年12月30日		2016年1月29日		2016年2月29日		2016年3月22日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	14.0%	機械	13.1%	機械	13.6%	機械	14.1%
2	機械	13.4%	化学	12.9%	電気機器	13.4%	化学	13.3%
3	化学	12.9%	電気機器	12.8%	化学	13.1%	電気機器	13.3%
4	輸送用機器	10.8%	輸送用機器	10.9%	輸送用機器	10.0%	輸送用機器	9.9%
5	医薬品	6.9%	医薬品	6.8%	医薬品	6.8%	情報・通信業	7.1%
6	情報・通信業	6.6%	情報・通信業	6.7%	情報・通信業	6.8%	医薬品	6.4%
7	食料品	5.0%	食料品	5.7%	食料品	5.6%	食料品	5.4%
8	銀行業	4.9%	建設業	5.5%	建設業	5.6%	建設業	5.0%
9	建設業	4.9%	銀行業	4.7%	銀行業	4.4%	銀行業	4.5%
10	小売業	4.5%	小売業	4.6%	小売業	4.1%	小売業	4.2%

組入上位10銘柄

前期末

(2015年9月24日現在)

順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	日本たばこ産業	5.59	食料品
2	信越化学工業	5.44	化学
3	セブン&アイ・ホールディングス	4.99	小売業
4	トヨタ自動車	4.59	輸送用機器
5	KDDI	4.29	情報・通信業
6	キーエンス	4.27	電気機器
7	東日本旅客鉄道	3.97	陸運業
8	ファナック	3.97	電気機器
9	アマダホールディングス	3.81	機械
10	大東建託	3.44	建設業

当期末

(2016年3月22日現在)

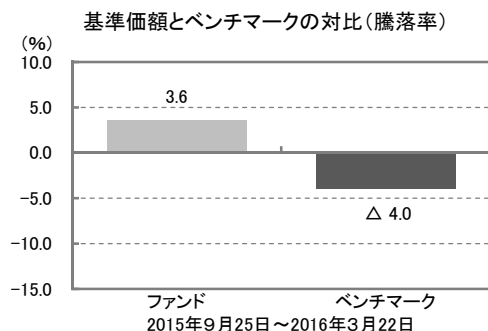
順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	信越化学工業	5.95	化学
2	日本たばこ産業	5.39	食料品
3	KDDI	4.81	情報・通信業
4	キーエンス	4.45	電気機器
5	アマダホールディングス	4.21	機械
6	ナブテスコ	4.18	機械
7	セブン&アイ・ホールディングス	4.14	小売業
8	トヨタ自動車	4.07	輸送用機器
9	東日本旅客鉄道	3.77	陸運業
10	大東建託	3.69	建設業

ベンチマークとの差異について

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の下落率4.0%を7.6%上回りました。

当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

- 日本たばこ産業：たばこを事業の中核とし、医薬・飲料・加工食品も手掛ける。M&Aによりロシア等の海外たばこ事業を拡大中で、円高による為替の影響も貢献しました。
- 大東建託：土地活用・建物賃貸事業で業界トップ、賃貸仲介、管理、家賃保証までの一貫サービスや、節税対策が好評で業績が好調となりました。一方で、マイナスに寄与した銘柄は以下の通りです。
- アシックス：スポーツシューズの製造大手であり、欧米でのブランド力が高く、新興国にも拡大中。2015年9月中旬にブラジル子会社の売上げ不振等に伴う業績見通しの減額修正を受けて株価が急落しました。
- 中外製薬：抗がん剤を主力とするロシュ傘下の医薬品大手。リウマチ治療剤なども堅調ながら、大型薬に対する政府の薬価引き下げ策が響くと懸念されましたが、前期まで大きく株価が上昇した反動もあります。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第35期 (2015年9月25日～2016年3月22日)	
	当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	8,890	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

日本株式を主要投資対象とし、企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を引き続き行います。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

2015年10－12月期の実質GDP成長率が2四半期ぶりにマイナスとなるなど日本の景気回復が足踏み状態にあり、予想された米国の利上げが停滞するとの懸念から日銀によるマイナス金利の導入後も円高ドル安の流れが止まらず、株式市場も不安定な動きとなっています。こうした環境下、外的要因の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第35期 (2015年9月25日～2016年3月22日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,229円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	96円 (45) (45) (6)	0.855% (0.401) (0.401) (0.053)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	1 (1)	0.009 (0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	96	0.864	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

期中の売買及び取引の状況 (2015年9月25日から2016年3月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		63	153,078	70	219,952
		(11)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	373,030千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,895,684千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年9月25日から2016年3月22日まで)

株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
スルガ銀行	14.0	30,760	2,197	日本たばこ産業	7.5	33,649	4,486
信越化学工業	4.5	28,061	6,235	大東建託	1.9	30,179	15,883
ナブテスコ	9.5	21,045	2,215	ダイキン工業	2.5	21,707	8,683
三菱地所	7.0	15,221	2,174	エフ・シー・シー	10.0	21,308	2,130
ビジョン	5.5	14,325	2,604	マキタ	2.5	16,864	6,745
関西ペイント	6.0	10,892	1,815	リンナイ	1.5	14,656	9,770
日本取引所グループ	5.0	9,447	1,889	キーエンス	0.2	12,357	61,786
トヨタ自動車	1.3	7,531	5,793	横浜銀行	16.0	11,509	719
中外製薬	1.5	6,374	4,249	セブン&アイ・ホールディングス	2.0	11,220	5,610
アステラス製薬	3.5	6,084	1,738	アマダホールディングス	9.0	10,788	1,198

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年9月25日から2016年3月22日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)			
大東建託	10.5	8.6	140,008
積水ハウス	25	25	49,650
食料品 (5.4%)			
日本たばこ産業	52	44.5	204,344
化学 (13.3%)			
信越化学工業	33	37.5	225,375
関西ペイント	63	64.5	116,809
マンドラム	14.5	13.5	66,622
ユニ・チャーム	38	38	94,411
医薬品 (6.4%)			
アステラス製薬	80.5	84	129,780
中外製薬	31	32.5	110,175
金属製品 (1.6%)			
リンナイ	7.5	6	60,420
機械 (14.2%)			
アマダホールディングス	152	143	159,588
ナブテスコ	54.5	64	158,464
ダイキン工業	16	13.5	112,927
マキタ	17	14.5	102,515
電気機器 (13.3%)			
キーエンス	3	2.8	168,644
シスメックス	15	15	106,200
ファナック	7.5	7.5	133,087
キヤノン	27.5	27.5	92,290
輸送用機器 (9.9%)			
デンソー	12.5	12.5	55,862
トヨタ自動車	24	25.3	154,279
アイシン精機	7	5	21,725
本田技研工業	26	25	77,400

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
エフ・シー・シー	10	—	—	
シマノ	3.5	3.5	64,400	
その他製品 (3.9%)				
アシックス	26	26	55,198	
ビジョン	28.5	34	93,568	
陸運業 (3.8%)				
東日本旅客鉄道	14.5	14	142,730	
情報・通信業 (7.1%)				
ヤフー	178.5	175.5	84,415	
KDDI	58.5	58.5	182,403	
小売業 (4.2%)				
セブン&アイ・ホールディングス	35	33	157,014	
銀行業 (4.5%)				
横浜銀行	150	134	71,623	
スルガ銀行	35	49	98,000	
その他金融業 (3.7%)				
イオンフィナンシャルサービス	32.5	32.9	89,191	
日本取引所グループ	11.5	28	50,400	
不動産業 (2.7%)				
三菱地所	40	47	102,671	
サービス業 (1.0%)				
ユー・エス・エス	21.2	21.2	38,711	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,361	1,366	3,770,904
	銘柄数 < 比率 >	36	35	<99.5%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。
(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,770,904	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,772	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,841,676	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,841,676,313円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,065,199
株 式 (評価額)	3,770,904,000
未 収 入 金	16,223,864
未 収 配 当 金	11,483,250
(B) 負 債	50,808,894
未 払 金	17,575,289
未 払 信 託 報 酬	33,233,605
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,790,867,419
元 本	3,488,861,176
次 期 繰 越 損 益 金	302,006,243
(D) 受 益 権 総 口 数	3,488,861,176口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,866円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

- (注1) 期首元本額 3,539,310,849円
 期中追加設定元本額 152,228,357円
 期中一部解約元本額 202,678,030円
 1口当たりの純資産額 1,0866円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期 (2015年9月25日から2016年3月22日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	35,816,299円
受 取 配 当 金	35,814,444
受 取 利 息	1,793
そ の 他 収 益 金	62
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	122,063,496
売 買 益 損	301,097,915
売 買 損 益	△ 179,034,419
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,233,605
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	124,646,190
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,686,894,649
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,864,254,702
(配 当 等 相 当 額)	(1,592,775,833)
(売 買 損 益 相 当 額)	(271,478,869)
(G) 計 (D + E + F)	302,006,243
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	302,006,243
追 加 信 託 差 損 益 金	1,864,254,702
(配 当 等 相 当 額)	(1,592,775,833)
(売 買 損 益 相 当 額)	(271,478,869)
分 配 準 備 積 立 金	1,508,862,329
繰 越 損 益 金	△ 3,071,110,788

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,275,594円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,592,775,833円)及び分配準備積立金(1,480,586,735円)より分配対象収益は3,101,638,162円(1万口当たり8,890円)であります。分配を行っておりません。

◇復興特別所得税についてのお知らせ

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。